

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月7日

上場会社名 株式会社新星堂 上場取引所 東  
 コード番号 7415 URL <http://www.shinseido.co.jp/company/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿曾 雅道  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長執行役員 (氏名) 長谷川 元 (TEL) 029 (860) 7070  
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |       | 営業利益   |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |       |
|--------|--------|-------|--------|---|------|---|-------|-------|
|        | 百万円    | %     | 百万円    | % | 百万円  | % | 百万円   | %     |
| 26年2月期 | 17,167 | △27.2 | 153    | — | 149  | — | 1,308 | △39.3 |
| 25年2月期 | 23,590 | —     | △1,016 | — | △917 | — | 2,155 | —     |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %            | %            |
| 26年2月期 | 180.57         | —                         | 46.5           | 1.9          | 0.9          |
| 25年2月期 | 305.84         | —                         | 203.7          | △9.0         | △4.3         |

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 ー百万円 25年2月期 ー百万円

(注) 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

|        | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
|        | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 26年2月期 | 7,485 | 3,463 | 46.3   | 478.07   |
| 25年2月期 | 8,126 | 2,159 | 26.6   | 298.04   |

(参考) 自己資本 26年2月期 3,463百万円 25年2月期 2,159百万円

(注) 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 26年2月期 | △1,001               | 2,450                | △1,712               | 515               |
| 25年2月期 | 298                  | 1,245                | △1,245               | 779               |

2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向 | 純資産<br>配当率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |               |      |            |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %    | %          |
| 25年2月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —    | —          |
| 26年2月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —    | —          |
| 27年2月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —    | —          |

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
|           | 百万円    | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 8,600  | △1.0 | 60   | △46.0 | 60   | △48.4 | 38    | △83.3 | 5.25           |
| 通期        | 18,000 | 4.8  | 220  | 43.6  | 220  | 47.5  | 160   | △87.8 | 22.09          |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更をおこなっており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料P. 17「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

|        |             |        |             |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 26年2月期 | 7,249,818 株 | 25年2月期 | 7,249,818 株 |
| 26年2月期 | 5,624 株     | 25年2月期 | 5,389 株     |
| 26年2月期 | 7,244,303 株 | 25年2月期 | 7,048,276 株 |

(注) 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

|                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....             | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....                 | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....                 | 4  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....     | 5  |
| (4) 事業等のリスク .....                    | 5  |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....           | 6  |
| 2. 企業集団の状況 .....                     | 7  |
| 3. 経営方針 .....                        | 8  |
| (1) 会社の経営の基本方針 .....                 | 8  |
| (2) 目標とする経営指標 .....                  | 8  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....      | 8  |
| 4. 財務諸表 .....                        | 9  |
| (1) 貸借対照表 .....                      | 9  |
| (2) 損益計算書 .....                      | 11 |
| (3) 株主資本等変動計算書 .....                 | 13 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 .....               | 15 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 .....               | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....                | 17 |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) ..... | 17 |
| (追加情報) .....                         | 17 |
| (持分法損益等) .....                       | 17 |
| (セグメント情報等) .....                     | 17 |
| (1株当たり情報) .....                      | 19 |
| (重要な後発事象) .....                      | 19 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、円高の是正や株価上昇など現政権によるアベノミクスの効果により、日本経済は全体として景気回復に向けた動きが見受けられ、個人消費も消費マインドの改善により一部回復の兆しが現れております。しかしながら、企業の設備投資や個人の所得は未だ低迷したままであり、先行きの景気回復については依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社の音楽ソフトの売上高は、主力アーティストの発売タイトルが不足したことやネットによる音楽配信が伸長したことにより前年比87%と厳しい結果となりました。一方で映像ソフトの売上高は音楽ライブの映像商品が好調に推移したものの、ヒット作品数の減少により前年比98%となりました。

このような事業環境におきまして、当社は一昨年のサンシャインシティ店（豊島区池袋）のアイドルイベント連動型店舗に続き、アスナル金山店（名古屋市金山）を出店いたしました。これらの店舗を中心にイベント企画グループが運営するショッピングセンター等の催事会場におけるイベントや即売を強化した結果、年間イベント開催数は約3,000件となりました。イベント連動型店舗はお客様のニーズに応じて支持を得てきており、今後成長が見込める新業態として展開してまいります。

システムの面では親会社である株式会社ワンダーコーポレーション（以下、「ワンダー社」という。）のPOSシステムを10月より導入し、12月初旬からゲーム商品の導入、販売を開始いたしました。このシステム導入により売上・仕入・商品管理業務においてワンダー社との協業を推し進め、業務の効率化、標準化によるコスト削減を達成し、より収益率の高い体質へと変化させてまいります。

当事業年度の売上高は、171億67百万円（前年同期比72.8%）、営業利益は、1億53百万円（前年は10億16百万円の営業損失）、経常利益は、1億49百万円（前年は9億17百万円の経常損失）となりました。

当期純利益は、自社物件売却等による12億62百万円の特別利益固定資産売却益を計上したことにより、13億8百万円（前年同期比60.7%）となりました。

なお、当事業年度末の店舗数は131店舗（前年同期比8店舗減少）であります。

さらに当事業年度計画にありました柏店のある自社ビル（以下、「柏共同ビル」という。）の売却、子会社の株式会社オーマगतキ及びシリウス株式会社の株式の売却、関連会社の新星堂モバイルプラス株式会社を株式譲渡にて清算を行いました。柏共同ビルの売却により、株式会社大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメントの負債を圧縮し財務体質を安定させました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(音楽事業)

リアル店舗の音楽・映像ソフトにつきましては、2013年春より「SHINSEIDO-ing」をテーマに、店頭力の育成・強化に努めてまいりました。具体的には大型店の特化したジャンルを強化する「ピンポイント」、中型店に幅広い在庫を投入する「ネオ・ダブルスター」、J-POP、J-SONGS（演歌、歌謡曲、ニューミュージック）、J-MOVIE（日本映画）の3つのJを強化する「トリプルJ」の3つのカテゴリ別に売上上位店舗を選別し、在庫投入と商品展開そしてスタッフの接客により効果的な売り上げ拡大をはかってまいりました。さらに6月以降は全店に対し「わらしべ作戦」と銘打ち、それぞれの店舗ごとに来店されるお客様にご満足頂ける内容の在庫を投入展開してまいりました。その結果新作の少ない月度でも安定した旧作の売り上げを確保することができ、音楽ソフトは音楽映像ソフト業界前年比89.5%に対し93.7%という実績を上げることができました。映像ソフトは音楽映像ソフト業界前年比100.1%に対し99.5%という結果ですが、映像ソフトはEコマースの売上が58%のシェアを占める市場ですので、リアル店舗の音楽映像ソフト業界前年比93.1%に対しては上回っています。

音楽・映像ソフト以外のメディア&アクセサリにつきましては、CD-RやDVD-Rなどのブランクメディアの売上が落ち込む中、ワンダー社との提携により今まで以上にヘッドホンなどの商材、AVハード機器、キャラクターグッズを投入することができ、前年比138.7%の実績を出すことができました。特に年末はアナログレコード

を再生、別フォーマットに録音できるマルチレコードプレイヤーが好調、アメコミキャラクターのマイリトルポニーグッズも年間で全国シェア約20%を占める実績を出すことができました。

楽器商品につきましては、楽器事業部門を前事業年度に株式会社山野楽器に事業譲渡し、現在は約30店舗の音楽ソフト販売店舗のみでの取り扱いを継続しております。ピアノ・キーボードの販売を中心とし展示会なども定期的に行ってまいりましたが前年比82.4%という結果になりました。次期につきましても弦や楽器のお手入れ品など、取り扱う商材を店舗にあわせて選定しこれまで楽器の取扱がなかった店舗にも導入し、安定した売上の確保に努めてまいります。

以上から音楽事業セグメントの売上高は170億51百万円(前年同期比72.8%)、セグメント利益(営業利益)は6億84百万円(前年同期は2億26百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

なお、当事業年度末の店舗数は音楽・映像ソフト店舗が130店舗(前事業年度末135店舗)、書籍店舗は1店舗(前事業年度末1店舗)であります。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業セグメントの売上高は1億16百万円(前年同期比71.5%)となりました。

不動産賃貸事業セグメントにつきましては、当事業年度において柏共同ビルを売却したため、売上高は1億16百万円(前年同期比71.5%)となりました。

なお、当事業年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(次期の見通し)

今後の国内経済の状況は、現政権の経済政策による景気回復の本格化が期待される一方で、消費税増税による消費マインドの冷え込みが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社を取り巻く経営環境についても、消費税増税後の消費に与える影響が懸念されますが、音楽事業は、引き続き店頭の力の育成・強化を推進し、新規商材の導入により収益性を高め、また、店舗及びイベント体制を確立させ、一層の業績向上に努めてまいります。

平成27年2月期の見通しにつきましては、売上高180億円、営業利益2億20百万円、経常利益2億20百万円、当期純利益1億60百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は57億32百万円であり、前事業年度末に比べ11億31百万円増加いたしました。増加の要因は、主にたな卸資産が15億9百万円増加したことなどによるものです。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は17億52百万円であり、前事業年度末に比べ17億72百万円減少いたしました。減少の要因は、主に自社所有不動産の売却に伴い有形固定資産の土地が10億11百万円、敷金及び保証金が3億85百万円減少したことなどによるものです。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は20億19百万円であり、前事業年度末に比べ2億38百万円増加いたしました。増加の要因は、主に事業構造改善引当金が85百万円減少したものの買掛金が4億6百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は20億2百万円であり、前事業年度末に比べ21億83百万円減少いたしました。減少の要因は、主に長期借入金が16億86百万円、関係会社長期借入金が50百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は34億63百万円となり、前事業年度末に比べ13億4百万円増加いたしました。増加の要因は、主に当期純利益13億8百万円計上したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の減少は10億1百万円（前事業年度は2億98百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益12億84百万円計上したものの、固定資産売却益が12億62百万円、たな卸資産が15億4百万円増加したことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の増加は24億50百万円（前事業年度は12億45百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却23億87百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の減少は17億12百万円（前事業年度は12億45百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出17億11百万円によるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元と、将来の事業展開及び経営成績の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。しかしながら、当社の現状を鑑みまして、当期及び次期の配当につきましても無配とさせていただきます。今後につきましては、営業利益及び経常利益の計上に向けて注力し、株主様のご期待に沿うべく全力を傾けて行く所存であります。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業に関わるリスクで投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の注力をして参る所存であります。なお、以下のリスクには、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

#### ① 事業環境について

当社の主力商品である音楽・映像ソフトは、テクノロジーの革新による流通チャネルの多様化による影響を受けております。また、ヒット作品の有無、マーケット動向及び消費者の嗜好の変化により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 自然災害等について

店舗展開している地域において、大規模な地震や風災害、火災、突発的な事故や感染症等の発生により、店舗の損壊や店舗への商品供給の停止、その他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 再販売価格維持制度について

当社が販売するCD及び音楽テープ、書籍・雑誌については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)第23条に規定する著作物として再販売価格維持制度が適用されております。公正取引委員会において独占禁止法適用除外の見直しの一環として同制度に対し検討が重ねられ、同委員会より「著作物再販制度の取扱いについて」(平成13年3月23日付)が公表され、「現段階において独占禁止法の改正に向けた措置を講じて著作物再販制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが適当であると考え。」と結論付けております。しかしながら、知的財産戦略本部コンテンツ専門調査会が「デジタルコンテンツの振興戦略」(平成18年2月2日付)において、「ユーザーがコンテンツを選ぶ際に、価格についても幅広い選択肢の中から選ぶことができるよう、音楽用CDについては再販売価格維持制度の対象から除外することを検討する。」と公表し、平成18年2月20日には、同調査会で正式に決定したことから、依然として音楽用CDの再販売価格維持制度の撤廃が行われる可能性があります。同制度の撤廃が行われた場合に当社が受ける影響については、不確定要素が多く現段階で予測するのは困難であります。当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ④ 税制改正等によるリスク

今後も消費税率等が引き上げられる事により、個人消費に大きな影響が生じることが予想されます。また、当社では多数の短時間労働者を雇用しており、社会保険等に関する法令の改正が行われた場合、人件費の企業負担増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 個人情報管理について

当社は新譜予約やカタログ商品のお取り寄せに際して取得した顧客の個人情報を有しており、その個人情報管理に関しては、個人情報保護法及び関連法令を遵守するため、社内規程や店舗マニュアルの周知徹底を図るとともに、システムのセキュリティを強化し、情報管理体制の確立を図っております。しかしながら、外部からの不正アクセス等による情報流出が発生した場合において、賠償責任を負うことにより当社の財政状態に影響を与える可能性や社会的信用の失墜によって、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 敷金及び保証金について

当社はデベロッパーに出店している店舗が多くあり、当事業年度末現在の敷金及び保証金の残高は12億61百万円となっております。敷金及び保証金を差入れしたデベロッパーの信用状態の悪化や破産の事態が発生した場合においては、回収不能となることが考えられ、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで8期連続して営業損失及び経常損失を計上しておりましたが、当事業年度におきましては、営業利益153百万円及び経常利益149百万円を計上し経営の基盤は安定化の傾向にあります。しかしながら、利益水準の面においては、安定した水準に達したと判断するまでには至らず、当社には引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当該状況を解消又は改善するため当社は、平成25年2月7日付で締結した株式会社ワンダーコーポレーションとの資本・業務提携契約に基づき同社の子会社として、事業の環境変化への対応を一層推し進め、引き続き物流やITシステムの連携や本社機能の協働化によるコスト削減、さらに効率的な店舗運営の達成等の対応策を実行し、今後の収益基盤の安定化をはかってまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は、音楽事業、不動産賃貸事業を行っております。

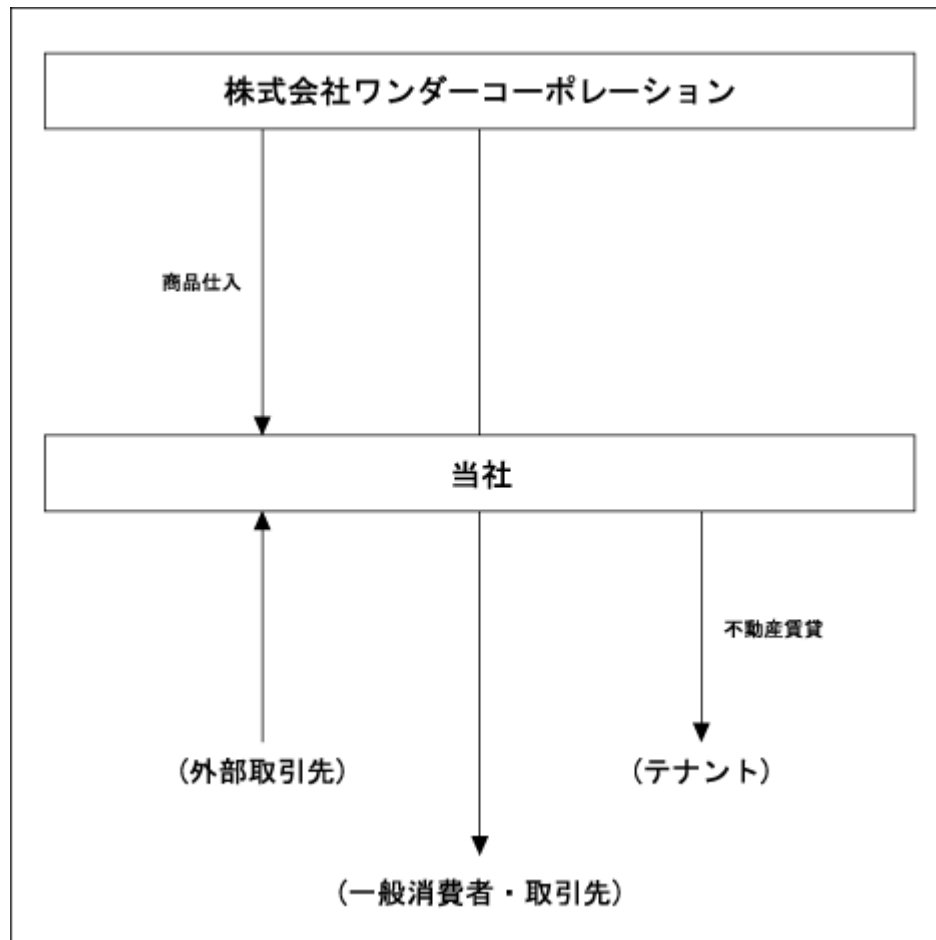
当社の親会社は平成25年2月7日より株式会社ワンダーコーポレーションであり、同社の企業集団は直営店及びF C事業、エコ・プロデュース事業、インターネット・カフェ事業、Eコマース事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

| 事業区分  | 事業内容                             | 会社名 |
|-------|----------------------------------|-----|
| 音楽事業  | CD等の音楽ソフト類、DVD等の映像ソフト類及び楽器等全般の販売 | 当社  |
|       | 卸売                               | 当社  |
|       | 通信販売                             | 当社  |
|       | 書籍全般及び文房具の販売                     | 当社  |
| 不動産事業 | 不動産賃貸                            | 当社  |

(注) 当事業年度で関連会社であった新星堂モバイルプラス株式会社、非連結子会社であった株式会社オーマガトキ及びシリウス株式会社の株式を譲渡いたしました。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「DO FOR HEARTS 心豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念の下、「音楽生活提案のリーディングカンパニーを目指す」というビジョンを掲げております。感動は人の心を豊かにするものであり、感動の共有が共感を生み、他者に対する思いやりが生まれ、人と人とがつながっていきます。当社は、お客様の一人ひとりの「感動との出会い」やそうした感動を共有できる「場」を提供していくことを目指しており、感動の提供によって心豊かな社会の実現に貢献していくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成18年2月期より9期ぶりに営業利益、経常利益を計上し、今後とも営業利益、経常利益を重要な指標として経営方針を定めていきたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は株式会社ワンダーコーポレーション(以下、「ワンダー社」という。)との資本・業務提携の中でワンダー社の協力を得て、仕入資金を確保しここ数年の懸案事項でありました店頭在庫の充実を図るべく店舗別商品政策に基づいた商品導入を行いました。また楽器商品につきましては縮小の中で取扱品目を精査し、回転率の高いピアノ・キーボード、楽器アクセサリーを中心に販売を進めてまいりました。しかしながら業界全体の縮小傾向はとどまる気配がなく、当社の実績も上記の施策により音楽・映像業界の前年比は上回ったものの当社での前年比には及びませんでした。その中で「モノからコトへ」をキーワードとした戦略を推し進めることで収益構造を改善し黒字体質への変換をはかってまいります。

##### 「モノからコトへ」の変換

①主力である音楽・映像ソフトの販売に注力することは変わりませんが、出店先のデベロッパーの共有スペースを活用しイベントを行うことで集客を図り売上の向上を目指しながらもデベロッパー内での存在価値を高めて出店条件の改善を進めてまいります。

②イベント主体の出店を進め在庫負担の少ない損益分岐点の低い店舗を増やしてまいります。

##### 「新規商材の導入」

前事業年度第4四半期から進めてまいりました新規商材の導入を推進いたします。

①ゲームソフトの導入を推進し新しい顧客獲得に努めてまいります。品揃えや商品提案などについては先駆者であるワンダー社に委託しリスクを軽減いたします。

②粗利の高い商品を中心にAV機器の販売をさらに強化いたします。

③総合エンタメショップを展開するワンダー社からノウハウを学びつつ、新業態の店舗展開にも着手してまいります。

##### 「ワンダー社グループでの業務統合の推進」

①商品政策部門の統合で効率的な商品調達と企画の共有を推し進めてまいります。

②管理部門を集約することで二重コストの削減や業務効率化を図り小さな本部を目指してまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(平成26年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部          |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 779,426               | 515,905               |
| 売掛金           | 650,632               | 614,906               |
| 商品及び製品        | 2,934,690             | 4,444,193             |
| 貯蔵品           | 4,865                 | —                     |
| 前渡金           | 5,260                 | 9,181                 |
| 前払費用          | 26,638                | 16,599                |
| 未収収益          | 102,321               | 44,420                |
| 未収入金          | 96,942                | 31,220                |
| その他           | 3,747                 | 59,037                |
| 貸倒引当金         | △3,626                | △3,187                |
| 流動資産合計        | 4,600,899             | 5,732,277             |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 2,542,152             | 1,406,493             |
| 減価償却累計額       | △2,061,087            | △1,138,525            |
| 建物（純額）        | 481,064               | 267,967               |
| 構築物           | 13,018                | 4,727                 |
| 減価償却累計額       | △12,854               | △4,665                |
| 構築物（純額）       | 163                   | 62                    |
| 工具、器具及び備品     | 1,892,743             | 1,559,060             |
| 減価償却累計額       | △1,800,930            | △1,485,694            |
| 工具、器具及び備品（純額） | 91,813                | 73,365                |
| 土地            | 1,013,226             | 1,570                 |
| リース資産         | —                     | 27,550                |
| 減価償却累計額       | —                     | △1,577                |
| リース資産（純額）     | —                     | 25,972                |
| 有形固定資産合計      | 1,586,269             | 368,937               |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 借地権           | 46,803                | 46,803                |
| 商標権           | 1,650                 | 1,350                 |
| ソフトウェア        | 45,344                | 2,922                 |
| 電話加入権         | 7,780                 | 7,780                 |
| 無形固定資産合計      | 101,578               | 58,856                |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 21,428                | 24,417                |
| 関係会社株式        | 78,513                | —                     |
| 出資金           | 205                   | 205                   |
| 関係会社長期貸付金     | 99,000                | —                     |
| 敷金及び保証金       | 1,647,125             | 1,261,211             |
| 長期未収入金        | 50,721                | 32,255                |
| その他           | 14,866                | 11,716                |
| 貸倒引当金         | △74,025               | △4,783                |
| 投資その他の資産合計    | 1,837,835             | 1,325,022             |
| 固定資産合計        | 3,525,683             | 1,752,816             |
| 資産合計          | 8,126,582             | 7,485,094             |

(単位：千円)

|                   | 前事業年度<br>(平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(平成26年2月28日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>       |                       |                       |
| 流動負債              |                       |                       |
| 買掛金               | 1,194,939             | 1,601,012             |
| 1年内返済予定の長期借入金     | 18,472                | 18,472                |
| 1年内返済予定の関係会社長期借入金 | 25,000                | 50,000                |
| 未払金               | 143,042               | 108,555               |
| 未払費用              | 82,098                | 76,291                |
| 未払法人税等            | 110,887               | 73,149                |
| 前受金               | 39,859                | 38,264                |
| 預り金               | 13,322                | 12,183                |
| 事業構造改善引当金         | 85,877                | —                     |
| 資産除去債務            | 21,500                | 12,941                |
| その他               | 45,891                | 28,348                |
| 流動負債合計            | 1,780,891             | 2,019,219             |
| 固定負債              |                       |                       |
| 長期借入金             | 1,810,861             | 124,801               |
| 関係会社長期借入金         | 975,000               | 925,000               |
| 退職給付引当金           | 904,299               | 622,385               |
| 長期預り保証金           | 78,023                | 161                   |
| 繰延税金負債            | 16,304                | 9,180                 |
| 再評価に係る繰延税金負債      | 75,963                | —                     |
| 資産除去債務            | 326,073               | 298,419               |
| その他               | —                     | 22,729                |
| 固定負債合計            | 4,186,525             | 2,002,676             |
| 負債合計              | 5,967,417             | 4,021,895             |
| 純資産の部             |                       |                       |
| 株主資本              |                       |                       |
| 資本金               | 4,564,298             | 4,564,298             |
| 資本剰余金             |                       |                       |
| 資本準備金             | 798,506               | 798,506               |
| 資本剰余金合計           | 798,506               | 798,506               |
| 利益剰余金             |                       |                       |
| その他利益剰余金          |                       |                       |
| 繰越利益剰余金           | △1,669,576            | △1,893,749            |
| 利益剰余金合計           | △1,669,576            | △1,893,749            |
| 自己株式              | △9,601                | △9,649                |
| 株主資本合計            | 3,683,625             | 3,459,405             |
| 評価・換算差額等          |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金      | 2,664                 | 3,793                 |
| 土地再評価差額金          | △1,527,125            | —                     |
| 評価・換算差額等合計        | △1,524,460            | 3,793                 |
| 純資産合計             | 2,159,165             | 3,463,198             |
| 負債純資産合計           | 8,126,582             | 7,485,094             |

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

|                | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|----------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高            | 23,590,689                             | 17,167,519                             |
| 売上原価           |                                        |                                        |
| 商品期首たな卸高       | 5,519,148                              | 2,934,690                              |
| 当期商品仕入高        | 15,925,023                             | 13,090,340                             |
| 合計             | 21,444,172                             | 16,025,030                             |
| 他勘定振替高         | 1,236,715                              | —                                      |
| 商品期末たな卸高       | 2,934,690                              | 4,444,193                              |
| 商品売上原価         | 17,272,766                             | 11,580,836                             |
| 売上総利益          | 6,317,922                              | 5,586,682                              |
| 販売費及び一般管理費     |                                        |                                        |
| 広告宣伝費          | 127,593                                | 78,293                                 |
| 給料及び手当         | 2,596,128                              | 2,131,554                              |
| 地代家賃           | 2,824,726                              | 2,092,322                              |
| 支払手数料          | 607,120                                | 333,707                                |
| 減価償却費          | 182,005                                | 106,564                                |
| その他            | 997,000                                | 691,048                                |
| 販売費及び一般管理費合計   | 7,334,574                              | 5,433,490                              |
| 営業利益又は営業損失 (△) | △1,016,651                             | 153,191                                |
| 営業外収益          |                                        |                                        |
| 受取利息           | 3,132                                  | 1,865                                  |
| 受取配当金          | 549                                    | 555                                    |
| 受取手数料          | 26,563                                 | 15,555                                 |
| 損害補償金受取額       | 1,630                                  | 3,700                                  |
| 受取賃貸料          | 6,495                                  | 1,914                                  |
| 貸倒引当金戻入額       | 120,950                                | 531                                    |
| その他            | 12,257                                 | 12,948                                 |
| 営業外収益合計        | 171,579                                | 37,070                                 |
| 営業外費用          |                                        |                                        |
| 支払利息           | 55,979                                 | 13,426                                 |
| 契約解約損          | 5,290                                  | 4,585                                  |
| 控除対象外消費税等      | —                                      | 20,116                                 |
| その他            | 11,632                                 | 2,995                                  |
| 営業外費用合計        | 72,903                                 | 41,124                                 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | △917,975                               | 149,137                                |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 特別利益         |                                        |                                        |
| 債務免除益        | 4,493,173                              | —                                      |
| 固定資産売却益      | 31,607                                 | 1,262,206                              |
| 関係会社株式売却益    | —                                      | 17,551                                 |
| 事業構造改善引当金戻入額 | —                                      | 24,822                                 |
| その他          | 4,819                                  | —                                      |
| 特別利益合計       | 4,529,600                              | 1,304,580                              |
| 特別損失         |                                        |                                        |
| 固定資産売却損      | 24,344                                 | —                                      |
| 固定資産除却損      | 43,568                                 | 35,989                                 |
| 減損損失         | 153,284                                | 74,808                                 |
| 関係会社清算損      | 5,494                                  | —                                      |
| 関係会社株式売却損    | —                                      | 12,853                                 |
| 債権放棄損        | —                                      | 33,000                                 |
| 解約違約金        | —                                      | 12,689                                 |
| 事業譲渡損        | 1,117,258                              | —                                      |
| 事業構造改善引当金繰入額 | 85,877                                 | —                                      |
| 特別損失合計       | 1,429,827                              | 169,341                                |
| 税引前当期純利益     | 2,181,796                              | 1,284,377                              |
| 法人税、住民税及び事業税 | 78,059                                 | 72,049                                 |
| 法人税等調整額      | △51,929                                | △88,832                                |
| 過年度法人税等      | —                                      | △6,913                                 |
| 法人税等合計       | 26,130                                 | △23,697                                |
| 当期純利益        | 2,155,665                              | 1,308,074                              |

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

|                         | 株主資本      |         |             |              |            |        |           |
|-------------------------|-----------|---------|-------------|--------------|------------|--------|-----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金   |             | 利益剰余金        |            | 自己株式   | 株主資本合計    |
|                         |           | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | その他利益<br>剰余金 | 利益剰余金合計    |        |           |
|                         |           |         |             | 繰越利益剰余金      |            |        |           |
| 当期首残高                   | 4,541,298 | 775,506 | 775,506     | △3,905,583   | △3,905,583 | △9,588 | 1,401,631 |
| 当期変動額                   |           |         |             |              |            |        |           |
| 新株の発行                   | 23,000    | 23,000  | 23,000      |              |            |        | 46,000    |
| 当期純利益                   |           |         |             | 2,155,665    | 2,155,665  |        | 2,155,665 |
| 自己株式の取得                 |           |         |             |              |            | △13    | △13       |
| 土地再評価差額金の<br>取崩         |           |         |             | 80,341       | 80,341     |        | 80,341    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |         |             |              |            |        |           |
| 当期変動額合計                 | 23,000    | 23,000  | 23,000      | 2,236,006    | 2,236,006  | △13    | 2,281,993 |
| 当期末残高                   | 4,564,298 | 798,506 | 798,506     | △1,669,576   | △1,669,576 | △9,601 | 3,683,625 |

|                         | 評価・換算差額等             |              |                | 純資産合計     |
|-------------------------|----------------------|--------------|----------------|-----------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当期首残高                   | 2,252                | △1,446,784   | △1,444,531     | △42,899   |
| 当期変動額                   |                      |              |                |           |
| 新株の発行                   |                      |              |                | 46,000    |
| 当期純利益                   |                      |              |                | 2,155,665 |
| 自己株式の取得                 |                      |              |                | △13       |
| 土地再評価差額金の<br>取崩         |                      | △80,341      | △80,341        | -         |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | 412                  | -            | 412            | 412       |
| 当期変動額合計                 | 412                  | △80,341      | △79,928        | 2,202,064 |
| 当期末残高                   | 2,664                | △1,527,125   | △1,524,460     | 2,159,165 |

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

|                         | 株主資本        |          |             |              |              |         |              |
|-------------------------|-------------|----------|-------------|--------------|--------------|---------|--------------|
|                         | 資本金         | 資本剰余金    |             | 利益剰余金        |              | 自己株式    | 株主資本合計       |
|                         |             | 資本準備金    | 資本剰余金<br>合計 | その他利益<br>剰余金 | 利益剰余金合計      |         |              |
|                         |             |          |             | 繰越利益剰余金      |              |         |              |
| 当期首残高                   | 4, 564, 298 | 798, 506 | 798, 506    | △1, 669, 576 | △1, 669, 576 | △9, 601 | 3, 683, 625  |
| 当期変動額                   |             |          |             |              |              |         |              |
| 当期純利益                   |             |          |             | 1, 308, 074  | 1, 308, 074  |         | 1, 308, 074  |
| 自己株式の取得                 |             |          |             |              |              | △48     | △48          |
| 土地再評価差額金の<br>取崩         |             |          |             | △1, 532, 246 | △1, 532, 246 |         | △1, 532, 246 |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |             |          |             |              |              |         |              |
| 当期変動額合計                 | －           | －        | －           | △224, 172    | △224, 172    | △48     | △224, 220    |
| 当期末残高                   | 4, 564, 298 | 798, 506 | 798, 506    | △1, 893, 749 | △1, 893, 749 | △9, 649 | 3, 459, 405  |

|                         | 評価・換算差額等             |              |                | 純資産合計     |
|-------------------------|----------------------|--------------|----------------|-----------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当期首残高                   | 2,664                | △1,527,125   | △1,524,460     | 2,159,165 |
| 当期変動額                   |                      |              |                |           |
| 当期純利益                   |                      |              |                | 1,308,074 |
| 自己株式の取得                 |                      |              |                | △48       |
| 土地再評価差額金の<br>取崩         |                      | 1,532,246    | 1,532,246      | —         |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | 1,128                | △5,121       | △3,992         | △3,992    |
| 当期変動額合計                 | 1,128                | 1,527,125    | 1,528,253      | 1,304,033 |
| 当期末残高                   | 3,793                | —            | 3,793          | 3,463,198 |

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                      | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|----------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |                                        |                                        |
| 税引前当期純利益             | 2,181,796                              | 1,284,377                              |
| 減価償却費                | 188,223                                | 110,603                                |
| 減損損失                 | 153,284                                | 74,808                                 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)     | △144,150                               | △69,681                                |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)   | △188,285                               | △281,913                               |
| 事業構造改善引当金の増減額 (△は減少) | 85,877                                 | △85,877                                |
| 受取利息及び受取配当金          | △3,682                                 | △2,420                                 |
| 支払利息及び社債利息           | 55,979                                 | 13,426                                 |
| 事業譲渡損益 (△は益)         | 1,117,258                              | —                                      |
| 固定資産売却益              | △31,607                                | △1,262,206                             |
| 固定資産売却損              | 24,344                                 | —                                      |
| 固定資産除却損              | 43,568                                 | 35,989                                 |
| 債務免除益                | △4,493,173                             | —                                      |
| 売上債権の増減額 (△は増加)      | 281,930                                | 35,726                                 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)     | 1,345,878                              | △1,504,637                             |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)      | △334,585                               | 406,073                                |
| 未払又は未収消費税等の増減額       | 74,914                                 | △70,083                                |
| その他                  | 121,842                                | 405,222                                |
| 小計                   | 479,414                                | △910,593                               |
| 利息及び配当金の受取額          | 3,687                                  | 2,420                                  |
| 利息の支払額               | △55,794                                | △13,647                                |
| 確定拠出年金移換金の支払額        | △44,447                                | △1,957                                 |
| 法人税等の支払額             | △84,509                                | △77,929                                |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 298,351                                | △1,001,706                             |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |                                        |                                        |
| 定期預金の払戻による収入         | 255,000                                | —                                      |
| 有形固定資産の取得による支出       | △73,685                                | △60,396                                |
| 有形固定資産の売却による収入       | 189,446                                | 2,387,031                              |
| 有形固定資産の除却による支出       | △58,977                                | △98                                    |
| 無形固定資産の取得による支出       | △56,137                                | △4,614                                 |
| 資産除去債務の履行による支出       | —                                      | △58,998                                |
| 投資有価証券の取得による支出       | △1,237                                 | △1,336                                 |
| 関係会社株式の売却による収入       | —                                      | 39,786                                 |
| 敷金及び保証金の差入による支出      | △16,748                                | △58,063                                |
| 敷金及び保証金の回収による収入      | 483,100                                | 207,576                                |
| 貸付金の回収による収入          | 417                                    | —                                      |
| 事業譲渡による収入            | 524,155                                | —                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | 1,245,335                              | 2,450,887                              |

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |                                        |                                        |
| 短期借入れによる収入          | —                                      | 400,000                                |
| 短期借入金の返済による支出       | —                                      | △400,000                               |
| 長期借入金の返済による支出       | △1,291,955                             | △1,711,060                             |
| リース債務の返済による支出       | —                                      | △1,593                                 |
| 株式の発行による収入          | 46,000                                 | —                                      |
| 自己株式の取得による支出        | △13                                    | △48                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △1,245,969                             | △1,712,701                             |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | 142                                    | —                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 297,860                                | △263,520                               |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 481,566                                | 779,426                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | 779,426                                | 515,905                                |

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価の切り下げにおける計算方法の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額の計算方法については、当事業年度において在庫管理に関するシステム環境の整備が完了し詳細なデータの把握が可能になったこと等により、実態を反映する在庫評価方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は470,217千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### a. セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当事業年度より書籍事業につきましては、組織変更により音楽事業セグメントに含めております。音楽事業セグメントの音楽関連品目は音楽・映像ソフト、通販、モバイル、書籍となります。また、従来「その他」に含まれていた不動産賃貸は報告セグメントに不動産賃貸事業として追加することといたしました。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、統括部(営業部)を設置して売上高や商品仕入管理を行っておりますが、1つの店舗内で複数にまたがる商品(音楽・映像ソフト、楽器、書籍)を、当社の主要顧客である音楽ユーザーに対して提供しております。また、定期的な損益の測定を店舗別に集約して実施していることから、これらを音楽事業としての報告セグメントとしております。

当社は、「音楽事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに含まれている主な店舗業態の種類は、以下のとおりであります。

「音楽事業」CD等音楽ソフト類、DVD等の映像ソフト類及び楽器等全般の販売と卸売及び通信販売、電気通信機器の販売、書籍全般及び文房具の販売等をしております。

「不動産賃貸事業」不動産賃貸をおこなっております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

|                         | 報告セグメント    |         |                   | 調整額<br>(注) 2、3 | 財務諸表<br>計上額<br>(注) 4 |
|-------------------------|------------|---------|-------------------|----------------|----------------------|
|                         | 音楽事業       | 不動産賃貸事業 | 報告<br>セグメント<br>合計 |                |                      |
| 売上高                     |            |         |                   |                |                      |
| 外部顧客への売上高               | 23,427,937 | 162,751 | 23,590,689        | —              | 23,590,689           |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高   | —          | —       | —                 | —              | —                    |
| 計                       | 23,427,937 | 162,751 | 23,590,689        | —              | 23,590,689           |
| セグメント利益又は<br>セグメント損失(△) | △226,049   | 123,233 | △102,816          | △913,835       | △1,016,651           |
| その他の項目                  |            |         |                   |                |                      |
| 減価償却費                   | 150,546    | 6,218   | 156,764           | 31,458         | 188,223              |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用△913,835千円であります。

3. 減価償却費の調整額31,458千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)合計は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

5. セグメント資産につきましては、各セグメントに資産を配分していない為、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント    |         |                   | 調整額<br>(注) 2、3 | 財務諸表<br>計上額<br>(注) 4 |
|-----------------------|------------|---------|-------------------|----------------|----------------------|
|                       | 音楽事業       | 不動産賃貸事業 | 報告<br>セグメント<br>合計 |                |                      |
| 売上高                   |            |         |                   |                |                      |
| 外部顧客への売上高             | 17,051,160 | 116,358 | 17,167,519        | —              | 17,167,519           |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | —          | —       | —                 | —              | —                    |
| 計                     | 17,051,160 | 116,358 | 17,167,519        | —              | 17,167,519           |
| セグメント利益               | 684,084    | 90,247  | 774,331           | △621,139       | 153,191              |
| その他の項目                |            |         |                   |                |                      |
| 減価償却費                 | 100,413    | 4,038   | 104,452           | 6,151          | 110,603              |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用△621,139千円であります。

3. 減価償却費の調整額6,151千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. セグメント資産につきましては、各セグメントに資産を配分していない為、記載を省略しております。

6. 「追加情報」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額の計算方法については、当事業年度において在庫管理に関するシステム環境の整備が完了し詳細なデータの把握が可能となったこと等により、実態を反映する在庫評価方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の音楽事業セグメントのセグメント利益は470,217千円増加しております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より書籍事業につきましては、組織変更により音楽事業セグメントに含めております。音楽事業セグメントの音楽関連品目は音楽・映像ソフト、通販、モバイル、書籍となります。また、当事業年度より、従来「その他」に含まれていた不動産賃貸は報告セグメントに不動産賃貸事業として追加することといたしました。

前事業年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前事業年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

## (1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日)           |         | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日)           |         |
|--------------------------------------------------|---------|--------------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額                                        | 298円04銭 | 1株当たり純資産額                                        | 478円07銭 |
| 1株当たり当期純利益金額                                     | 305円84銭 | 1株当たり当期純利益金額                                     | 180円57銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。 |         |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額     |                                        |                                        |
| 当期純利益(千円)        | 2,155,665                              | 1,308,074                              |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | —                                      | —                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 2,155,665                              | 1,308,074                              |
| 期中平均株式数(千株)      | 7,048                                  | 7,244                                  |

(注) 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。